

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,045,594	10,180,890	10,759,382	11,417,847	9,828,921
経常利益 (千円)	531,495	789,204	697,377	814,840	553,578
当期純利益 (千円)	551,309	414,001	657,295	425,953	321,340
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	3,925,054	4,190,678	4,562,657	4,833,424	5,136,781
総資産額 (千円)	10,133,952	10,043,750	9,904,830	10,406,327	9,682,280
1株当たり純資産額 (円)	275.63	294.43	320.90	340.10	361.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	3.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (2.5)	6.0 (3.0)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	38.70	29.08	46.21	29.97	22.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.73	41.72	46.06	46.45	53.05
自己資本利益率 (%)	15.54	10.20	15.02	9.07	6.45
株価収益率 (倍)	10.08	12.90	7.36	7.18	17.82
配当性向 (%)	7.75	13.76	10.82	20.02	17.69
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	313,276	612,562	612,925	828,141	450,217
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	123,017	284,391	402,468	441,704	179,975
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	388,744	615,165	219,589	270,624	175,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,093,129	807,926	797,938	913,643	1,007,846
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	363 (122)	374 (111)	393 (105)	392 (115)	393 (120)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアパックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「CSA規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格IEE E 382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「CENELEC」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	RCエンコーダの生産販売を開始
63年1月	MAC(リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリューの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とCS300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・ブイ・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	MOVDA S(電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境ISO14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得
22年1月	電動アクチュエータの生産累計台数30万台を達成
22年2月	ハイスピードジャッキの生産販売を開始

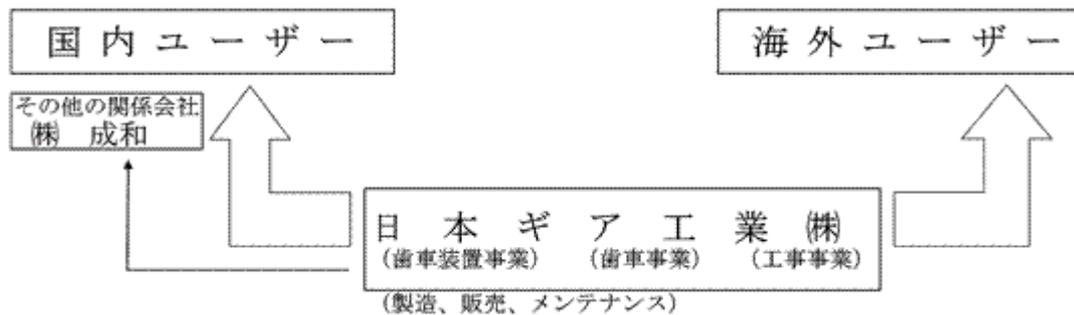
3【事業の内容】

当社の事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、特殊車両用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯するメンテナンスを行っております。

事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要製品
歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、 その他の増減速機
歯車事業	自動車用歯車、特殊車両用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、 その他の増減速機とこれらに付帯するメンテナンス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売並びに 点検及び整備工事他	被所有 20.4	当社製品の販売 役員の兼任等...無

(注) 1. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 前事業年度まで関連会社であったリミトルク・アジア社は平成21年9月に清算が完了し、関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393 (120)	39.8	16.7	5,912,753

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在組合員数は304名であります。労使関係は極めて円満に推移し、特記すべき事項はありません。

なお、当組合は自動車総連三菱自動車労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界的な経済危機による大幅な需要減に見舞われておりましたが、後半には在庫調整の進捗と海外経済の改善により輸出や生産は増加傾向を示しており、また個人消費は厳しい環境の中で回復のきざしが見られ、全体として国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから景気はやや持ち直しております。

当社の事業別受注概況は、歯車装置部門では民間設備投資の回復には至らず、景気悪化の影響が強く残り、減少いたしました。また歯車部門についても、自動車や建設機械といった主要需要先での需要低迷が影響し、大幅に減少いたしました。工事部門では電力向けの受注が引き続き順調に推移し、前年を上回りました。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ね、当期の受注高は94億51百万円（前期比16.9%減）、売上高は98億28百万円（前期比13.9%減）となりました。一方、当期末の受注残高は32億34百万円（前期末比10.4%減）となりました。

これを部門別にみますと、歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、受注高は、火力向け及び補修用部品は増加しましたが、原子力、輸出、上下水道、石油、船舶向けが減少し、前期比16.5%減少いたしました。売上高は補修用部品が工事部門の売上増加に伴い前期比33.1%増加しましたが、火力、原子力、上下水道他全業種にわたり減少し、前期比13.2%の減少となりました。ジャッキにつきましては、一昨年来の経済不況の影響で産業機械設備関連は依然として振るわず、受注高で前期比28.2%、売上高では前期比30.0%それぞれ減少いたしました。またその他の増減速機につきましては、受注高は前期比31.6%、売上高は前期比16.9%それぞれ減少いたしました。この結果、歯車装置部門全体での受注高は前期比20.9%、売上高は前期比16.5%それぞれ減少いたしました。

歯車部門につきましては、受注高は自動車用、建設車両用及びその他産業機械用が大幅に減少したため、前期比36.2%減少いたしました。売上高は鉄道・船舶用が微増したものの、自動車用、建設車両用及びその他産業機械用が大きく落ち込んだため、前期比34.9%減少いたしました。

工事部門につきましては、受注高は原子力発電所向け、上下水道関係が増加し、前期比3.6%増加いたしました。売上高は火力、原子力発電所向け、上下水道関係が増加し、前期比6.4%増加いたしました。

損益面につきましては、売上高は大きく減少いたしました。工事部門の好調な売上や経費の削減に支えられて、営業利益は5億71百万円（前期比34.1%減）、経常利益は5億53百万円（前期比32.1%減）、当期純利益は3億21百万円（前期比24.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、10億7百万円となり前事業年度末と比べ94百万円（前年同期比10.3%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4億50百万円（前年同期比45.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億72百万円、減価償却費3億67百万円、売上債権の減少7億30百万円、たな卸資産の減少5億26百万円、退職給付引当金の増加1億5百万円等の収入に対し、仕入債務の減少6億39百万円、割引手形の減少5億67百万円、賞与引当金の減少69百万円、法人税等の支払い5億1百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億79百万円（前年同期比59.3%減）でありました。これは主に関係会社の整理による収入82百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億75百万円（前年同期比35.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入6億円に対し、短期借入金の純減額1億20百万円、長期借入金の返済による支出が5億85百万円、配当金の支払額が43百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,195,030	64.3	17.4
その他の増減速機	896,404	13.8	17.1
合計	5,091,434	78.1	17.3
歯車部門	1,429,897	21.9	35.9
工事部門	-	-	-
総計	6,521,331	100.0	22.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 工事部門については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,055,907	42.9	18.6
その他の増減速機	735,423	7.8	31.6
合計	4,791,330	50.7	20.9
歯車部門	1,359,803	14.4	36.2
工事部門	3,300,615	34.9	3.6
総計	9,451,748	100.0	16.9

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,200,425	42.7	16.4
その他の増減速機	900,006	9.2	16.9
合計	5,100,431	51.9	16.5
歯車部門	1,453,746	14.8	34.9
工事部門	3,274,744	33.3	6.4
総計	9,828,921	100.0	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、日本経済は景気に持ち直しの動きがあり企業収益は改善の方向にあるものの、雇用や設備には依然として過剰感が残っており、一般消費財のデフレ進行や生産財価格の上昇といった景気の下振れとなる要因も存在しています。海外においても新興国や資源国では景気の回復が続いていますが、欧米では失業率が高く、金融問題による信用収縮といったリスクも抱えており、本格的な景気の回復には時間を要することが予想されます。

このような見通しのもと、当社は「情熱とスピードをもって成長し続ける企業を目指す」をスローガンに、組織改革による更なる効率的事業運営を目指し、改善、改革を推し進めて顧客満足と収益の向上に取り組んでまいります。事業内容につきましては、工事部門では、収益力の柱として人材の育成と強化、各事業拠点の設備強化を図り、原子力・火力向けへのメンテナンスの拡販及び石油・ガス、上下水道向けへのメンテナンス、リプレースの拡販に注力してまいります。歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、原子力・火力発電所及び上下水道向けの拡販を中心に進めていくと共に、製品開発とコスト低減を推進してまいります。ジャッキにつきましては、景気の影響を受けて受注が伸び悩んでおりますが、新製品であるハイスピードジャッキの販売、ジャッキの機能を利用した昇降装置等の拡販に取り組んでまいります。その他の増減速機につきましては、メンテナンス、リプレースの提案営業に取り組んでまいります。歯車部門では、自動車用、建設車両用の需要は徐々に回復しているものの、依然として厳しい状況が続いておりますが、利益を重視した生産性の向上を推し進め、収益力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。
 しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置部門及び工事部門では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
 また、歯車部門では自動車関連、建設機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)固定資産の減損会計について

当社は、バルブ・コントロール、ジャッキ、歯車等を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。
 このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあつては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

5【経営上の重要な契約等】

受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の研究活動は、主に歯車装置部門において取り組んでおり、付加価値の高い新製品の開発につとめ、小型化や省材料化の研究開発活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は1億63百万円となっております。

歯車装置部門

(ハイスピードジャッキの製品化の完了)

高速・高頻度用のJH型ジャッキの製品化が完了し、本年2月から受注活動を開始し、現在ソーラパネル、液晶パネルなどの生産設備向けの引合いを受けています。

(原子力規格の最新版による検証試験)

原子力向けの電動弁用アクチュエータの規格である米国規格IEE382の最新版による検証試験を継続しています。本検証試験は多項目の試験があり長期を要し、本年度の12月に完了の予定です。

(単相モータの開発)

本モータは電動弁アクチュエータ用の単相モータであり、屋外仕様の密閉構造かつコンデンサーを内蔵しているところが特徴で、容量は0.1~0.4kWを計画しています。単相モータは地方の小型水門など三相電源がない施設向けニーズがあります。

(電子式アクチュエータの開発)

実装するセンサー類の基礎研究が完了し、それらを搭載した電子式アクチュエータの製品化に向けた活動を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ6億15百万円（前年同期比9.0%）減少し62億48百万円となりました。これは主に現金及び預金が94百万円、受取手形が2億44百万円増加しましたが、売掛金が3億99百万円、たな卸資産が5億26百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ1億8百万円（同3.1%）減少し34億34百万円となりました。これは主にリース資産が87百万円、投資有価証券の時価評価が46百万円増加しましたが、機械及び装置が1億67百万円、工具、器具及び備品が28百万円、関係会社株式が55百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ12億17百万円（同30.6%）減少し27億62百万円となりました。これは主に支払手形が5億30百万円、買掛金が1億9百万円、短期借入金が1億20百万円、未払法人税等が2億85百万円、賞与引当金が69百万円、設備支払手形が92百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1億89百万円（同11.9%）増加し17億83百万円となりました。これは主にリース債務が72百万円、退職給付引当金が1億5百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ3億3百万円（同6.3%）増加し51億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億78百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度と比べ15億88百万円（同13.9%）減少し98億28百万円となりました。このうち歯車装置部門が、10億7百万円減少いたしました。これは、バルブ・コントロールは補修部品等は増加いたしました。また、火力発電所・原子力発電所・輸出・上下水道・石油向けが減少いたしました。ジャッキは昨年同様に金融不安の影響による産業機械業界の不況の影響を受け減少し、また、その他の増減速機は特機、ミキサー及びハイスピードギアドライブが減少したことによるものであります。

歯車部門は鉄道・船舶用が増加いたしました。建設車両用及び自動車用が減少したため7億78百万円減少となりました。

工事部門は石油・化学向け及び精機関係が減少いたしました。また、火力・原子力向けが大幅に増加したため1億96百万円増加いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の減少に伴う材料費の大幅な減少があり、人件費は退職給付費用は増加しましたが、賞与引当金繰入額等が減少いたしました。また、外注加工費が1億95百万円減少したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ12億93百万円（同12.3%）減少いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ4億88百万円（同15.4%）減少し26億79百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ2億95百万円（同34.1%）減少し5億71百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は雇用調整助成金等の増加により前事業年度と比べ21百万円（同99.8%）増加し42百万円となり、営業外費用は手形売却損等の減少により前事業年度と比べ13百万円（同17.7%）減少し60百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ2億61百万円（同32.1%）減少し5億53百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は前事業年度と比べ20百万円(同286.7%)増加し27百万円となりました。その内容は主に、関係会社清算益の計上であります。また、特別損失は前事業年度と比べ55百万円(同86.1%)減少し8百万円となりました。その内容は主に、有形固定資産の売却及び除却に伴う損失の計上であります。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ2億6百万円(同48.9%)減少し2億16百万円となりました。また、法人税等調整額は34百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ1億4百万円(同24.6%)減少し3億21百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資において建物については事業拠点の移転に伴う新築、老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車装置部門においてアクチュエータ用部品の型代6,004千円、治工具代12,770千円、転造盤37,500千円、CNC旋盤26,211千円、2軸CNCスプラインフライス盤11,067千円、キーシッター8,078千円、歯車部門において普通旋盤10,285千円、工事部門において柏崎事業所新築工事22,454千円、トルクテスト台更新8,795千円があります。また歯車装置部門において基幹システムの改修のため、ソフトウェア32,477千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事業 歯車事業	生産設備	301,278	492,318	59,938	524,423 (31,327.77)	212,337	-	1,590,296	190 (69)
藤沢本社 (神奈川県藤沢市)	全社	統轄業務施設	101,023	14,329	16,913	64,612 (2,894.18)	-	-	196,877	54 (18)
藤沢事業所他 12事業所	工事業	歯車装置 メンテナンス設備	108,113	28,628	11,187	669,562 (7,623.07)	-	6,464	823,956	109 (25)
横浜支店他6営業所	歯車装置事業 歯車事業	販売業務 設備	6,366	-	3,147	-	-	-	9,514	40 (9)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事業	横型マシニングセンター (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	7	12,837	35,303
	歯車装置事業	横中ぐりフライス盤 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	7	8,310	37,395
	歯車事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	8	24,240	6,060
	歯車事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	7	23,144	92,577
	全社	ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	6	11,250	5,625

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は330,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後における増加能力等	資金調達方法
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了		
歯車装置事業	自動倉庫更新他	170,000	-	平成22年 4月	平成23年 3月	-	自己資金 借入金 リース
歯車事業	熱処理都市ガス化他	20,000	-	平成22年 4月	平成23年 3月	-	
全社	情報化設備他	140,000	-	平成22年 4月	平成23年 3月	-	
合計	-	330,000	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	17	52	6	-	1,329	1,410	-
所有株式数(単元)	-	2,295	76	5,578	33	-	6,168	14,150	130,000
所有株式数の割合(%)	-	16.22	0.54	39.42	0.23	-	43.59	100	-

(注) 1. 自己株式71,772株は「個人その他」に71単元及び「単元未満株式の状況」に772株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	2,870	20.10
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	778	5.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	598	4.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	7,883	55.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,079,000	14,079	同上
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	71,000	-	71,000	0.50
計	-	71,000	-	71,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,597	1,080,202
当期間における取得自己株式	883	297,730

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	71,772	-	72,655	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら中間配当は見送り、期末配当金として1株につき4円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は17.69%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	56,832	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	453	398	1,310	450	485
最低(円)	180	260	222	204	216

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	315	320	351	355	485	430
最低(円)	279	279	291	325	336	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		目黒 洋二	昭和21年12月4日	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 当社顧問 " 10年10月 当社管理部長 " 11年6月 当社取締役管理部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社常務取締役経理部長 " 20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	29
常務取締役		勝村 哲	昭和27年9月4日	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社企画部長 " 18年4月 当社執行役員企画部長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 20年4月 当社常務取締役企画部長 " 21年4月 当社常務取締役企画開発部長 " 22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	15
取締役	営業部長	薄井 潔	昭和25年12月14日	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社工事事業部長 " 16年4月 当社執行役員工事事業部長 " 18年6月 当社取締役工事事業部長 " 22年4月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	8
取締役	管理部長	伊藤 政夫	昭和27年3月14日	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社資材部長 " 15年6月 当社総務部長 " 18年4月 当社執行役員総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年4月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	12
取締役	歯車装置製造 部長	中善寺 昭雄	昭和26年9月23日	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社アクチュエータ事業部部長 (製造担当) " 19年4月 当社執行役員本社工場長兼ロジ スティックス室長 " 22年4月 当社執行役員歯車装置製造部長 " 22年6月 当社取締役歯車装置製造部長 (現任)	(注)2	7
取締役	技術部長	鈴木 雄三	昭和26年10月30日	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社アクチュエータ事業部部長 (技術担当) " 19年4月 当社執行役員アクチュエータ事 業部副事業部長(技術担当) " 22年4月 当社執行役員技術部長 " 22年6月 当社取締役技術部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深井 岑生	昭和22年2月28日	昭和44年4月 当社入社 " 17年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(製造担当) " 18年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部長 " 18年6月 当社取締役アクチュエータ事業部長 " 22年4月 当社取締役 " 22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	14
監査役		三田 義之	昭和37年8月15日	昭和61年1月 株式会社三田商店入社 平成元年6月 南部土地株式会社代表取締役社長(現任) " 元年7月 株式会社三田商店取締役 " 3年7月 株式会社三田商店代表取締役社長(現任) " 12年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		原田 肇	昭和22年9月10日	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		森 信人	昭和28年10月14日	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社法人営業統括部門金融公務ユニット ゼネラルマネージャー " 19年4月 同社執行役員営業企画統括部門長 " 21年4月 同社常務執行役員総務人事統括部門長 " 21年6月 当社監査役(現任) " 21年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員総務人事統括部門長(現任)	(注) 4	-
計						133

- (注) 1. 監査役三田義之、原田肇及び森信人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、歯車製造部長久保田博、工事部長武山新治、品質保証部長藤原勇で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ．会社の機関

・取締役会

当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

・経営会議

当社は、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会規則に基づき各監査役が監査計画を立て、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・会計監査人

当社は、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社は現行会社法の下で、現状の体制により企業統治の充実を図っていくことが、当社の規模及び業態から最も適切かつ有効であると考えます。

・内部統制システム整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制」について次のとおり取締役会で決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行う上で最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。

・社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対し報告され施策が実施されます。

・取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

・通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

・社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものいたします。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会及びその下にあるリスク管理委員会では、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面または今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいります。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しておりますが、その他必要に応じ、機動的に臨時的経営会議を開催し、迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたします。

．期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役の職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

．当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役会が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。

．監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。

．監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織等

．当社の内部監査室は社長直轄の組織で人員は4名、年2回程度監査役へも報告を行い、必要に応じてその都度監査役と意見交換のための会合を行っております。

．監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

．監査役は、期中、期末には会計監査人から監査報告を受けるとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人に対して監査報告を行うとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。

．内部統制部門は内部監査室、会計監査人から日常業務監査及び財務報告に係る監査等を受けております。また、改善事項がある場合には内部監査室は具体的に指示し、改善結果を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数

当社の社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他利害関係

．社外監査役三田義之は、当社の大株主である株式会社三田商店の代表取締役であります。社外監査役三田義之と当社とは特別の利害関係はありません。また、株式会社三田商店と当社とは重要な取引関係はなく、独立性は保たれております。

．社外監査役原田肇は弁護士であり、当社の顧問としてご指導をいただいております。また、コンプライアンスの専門的知見を有し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立監査役として最適と考え指定いたしております。社外監査役原田肇と当社とは特別の利害関係は無く、独立性は保たれております。

．社外監査役森信人は、当社の大株主である朝日生命保険相互会社の取締役であります。当社は朝日生命保険相互会社から借入れをおこなっております。社外監査役森信人と当社とは特別の利害関係はなく、独立性は保たれております。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記ロ．に記載のとおり独立制を保った社外監査役が、取締役会へ出席し、監査会等における常勤監査役より社外監査役への社内重要情報の伝達説明等による情報共有化により、経営陣に対する監視監督機能を果たしていると考えます。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役を通じて内部監査部門の情報を入手し、また会計監査人からの報告を受け、意見交換を行い相互に連携を計っております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は取締役会へ出席するとともに、監査役会等における常勤監査役よりの社内重要情報の伝達説明を受け、各監査役の独立した立場から独自の判断のもとに経営監視を行っており、社外取締役に代替する機能を十分に果たしていると考えます。当社の規模・業態から現状の体制が適正であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,480	69,480	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,360	15,360	-	-	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,250	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 390,185千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	57,841	49,281	取引関係の維持等
(株)日伝	18,732	47,825	同上
(株)横浜銀行	102,954	47,152	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	46,353	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890	同上
岡野バルブ製造(株)	33,692	29,817	同上
(株)トウアバルブグループ本社	10,700	24,877	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	18,490	同上
サンワテクノス(株)	26,256	12,812	同上
日本軽金属(株)	94,000	12,784	同上

業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土屋善敬(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は4年)及び飯村忠昭(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は3年)であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,625	-	28,625	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前事業年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

(当事業年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性及び監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,643	1,007,846
受取手形	868,279	1,113,068
売掛金	2,112,154	1,712,485
商品及び製品	217,875	184,392
仕掛品	744,050	614,225
原材料及び貯蔵品	1,624,896	1,261,742
前払費用	20,124	19,760
短期貸付金	160	-
未収入金	46,269	-
繰延税金資産	283,221	229,116
その他	33,437	105,573
貸倒引当金	110	-
流動資産合計	6,864,001	6,248,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,799,382	1,843,196
減価償却累計額	1,291,862	1,334,671
建物(純額)	507,520	508,525
構築物	129,395	129,269
減価償却累計額	120,797	121,013
構築物(純額)	8,598	8,256
機械及び装置	5,468,932	5,414,224
減価償却累計額	4,766,660	4,878,986
機械及び装置(純額)	702,271	535,237
車両運搬具	1,900	1,900
減価償却累計額	1,842	1,861
車両運搬具(純額)	57	38
工具、器具及び備品	1,755,115	1,761,440
減価償却累計額	1,635,922	1,670,252
工具、器具及び備品(純額)	119,193	91,187
土地	1,258,597	1,258,597
リース資産	134,507	249,797
減価償却累計額	9,651	37,459
リース資産(純額)	124,855	212,337
建設仮勘定	-	6,464
有形固定資産合計	2,721,094	2,620,645
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	100,593	106,652
借地権	21,047	21,047
その他	5,535	5,162
無形固定資産合計	146,427	152,113
投資その他の資産		
投資有価証券	343,560	390,185
関係会社株式	55,307	-
長期貸付金	320	160
施設利用会員権	5,200	5,200
繰延税金資産	209,382	211,170
その他	66,233	59,792
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	674,804	661,309
固定資産合計	3,542,326	3,434,068
資産合計	10,406,327	9,682,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,401,751	871,381
買掛金	660,916	551,300
短期借入金	120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 585,500	1 578,500
リース債務	18,090	35,694
未払金	205,056	179,764
未払法人税等	298,237	12,710
未払事業所税	18,633	-
未払費用	15,239	11,985
賞与引当金	528,602	458,788
前受金	12,248	19,756
預り金	17,762	19,152
設備関係支払手形	97,634	-
その他	-	23,246
流動負債合計	3,979,674	2,762,279
固定負債		
長期借入金	1 1,021,000	1 1,042,500
役員退職慰労引当金	28,792	19,630
リース債務	107,860	179,913
退職給付引当金	416,043	521,643
環境対策引当金	14,532	14,532
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	1,593,228	1,783,219

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	5,572,903	4,545,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	943,453	1,222,158
利益剰余金合計	2,567,528	2,846,233
自己株式	22,023	23,103
株主資本合計	4,782,653	5,060,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,770	76,503
評価・換算差額等合計	50,770	76,503
純資産合計	4,833,424	5,136,781
負債純資産合計	10,406,327	9,682,280

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	11,417,847	9,828,921
売上原価		
製品期首たな卸高	121,231	217,875
当期製品製造原価	8,346,473	7,116,416
合計	8,467,704	7,334,292
製品期末たな卸高	217,875	184,392
製品売上原価	1, 6 8,249,829	1, 6 7,149,899
売上総利益	3,168,018	2,679,021
販売費及び一般管理費		
荷造費	89,193	72,793
運搬費	79,977	59,315
役員報酬	105,210	92,640
給料	664,995	650,854
賞与引当金繰入額	267,848	183,444
退職給付費用	-	152,173
福利厚生費	204,558	163,533
減価償却費	59,756	47,392
租税公課	47,971	45,218
賃借料	149,958	139,078
その他	631,341	500,875
販売費及び一般管理費合計	1 2,300,812	1 2,107,319
営業利益	867,205	571,702
営業外収益		
受取利息	655	211
受取配当金	10,254	8,143
助成金収入	-	26,910
その他	10,322	7,152
営業外収益合計	21,232	42,418
営業外費用		
支払利息	53,211	47,314
手形売却損	14,559	6,538
為替差損	3,026	3,866
その他	2,800	2,822
営業外費用合計	73,597	60,542
経常利益	814,840	553,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	100
関係会社清算益	-	27,332
固定資産売却益	2 6,094	-
特別利益合計	7,094	27,432

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 304	3 5,698
固定資産除却損	4 26,377	4 1,087
減損損失	5 1,447	5 2,146
投資有価証券評価損	21,708	-
環境対策引当金繰入額	14,532	-
特別損失合計	64,370	8,932
税引前当期純利益	757,564	572,078
法人税、住民税及び事業税	422,904	216,017
法人税等調整額	91,293	34,720
法人税等合計	331,610	250,738
当期純利益	425,953	321,340

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,776,946	44.3	2,732,020	39.1
労務費		2,505,184	29.4	2,338,848	33.5
経費		2,241,253	26.3	1,915,722	27.4
(内 外注加工費)		(797,346)		(602,031)	
(内 減価償却費)		(326,468)		(292,306)	
当期総製造費用		8,523,383	100.0	6,986,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		567,140		744,050	
合計		9,090,523		7,730,642	
期末仕掛品たな卸高		744,050		614,225	
当期製品製造原価		8,346,473		7,116,416	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,388,800	1,388,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,348	448,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	448,348	448,348
その他資本剰余金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金合計		
前期末残高	848,348	848,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,075	24,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	995,688	943,453
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	78,188	42,635

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	425,953	321,340
当期変動額合計	52,235	278,704
当期末残高	943,453	1,222,158
利益剰余金合計		
前期末残高	2,219,763	2,567,528
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	78,188	42,635
当期純利益	425,953	321,340
当期変動額合計	347,764	278,704
当期末残高	2,567,528	2,846,233
自己株式		
前期末残高	20,103	22,023
当期変動額		
自己株式の取得	1,920	1,080
当期変動額合計	1,920	1,080
当期末残高	22,023	23,103
株主資本合計		
前期末残高	4,436,808	4,782,653
当期変動額		
剰余金の配当	78,188	42,635
当期純利益	425,953	321,340
自己株式の取得	1,920	1,080
当期変動額合計	345,844	277,624
当期末残高	4,782,653	5,060,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,848	50,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,078	25,732
当期変動額合計	75,078	25,732
当期末残高	50,770	76,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,848	50,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,078	25,732
当期変動額合計	75,078	25,732
当期末残高	50,770	76,503

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,562,657	4,833,424
当期変動額		
剰余金の配当	78,188	42,635
当期純利益	425,953	321,340
自己株式の取得	1,920	1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,078	25,732
当期変動額合計	270,766	303,356
当期末残高	4,833,424	5,136,781

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	757,564	572,078
減価償却費	405,445	367,065
貸倒引当金の増減額（ は減少）	889	110
賞与引当金の増減額（ は減少）	163,544	69,814
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	135	9,162
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,875	105,599
その他の引当金の増減額（ は減少）	14,532	-
受取利息及び受取配当金	10,909	8,355
支払利息	53,211	47,314
たな卸資産評価損	64,461	-
有形固定資産除却損	26,377	1,087
減損損失	1,447	2,146
為替差損益（ は益）	106	40
有形固定資産売却損益（ は益）	5,789	5,698
投資有価証券評価損益（ は益）	21,708	-
関係会社清算損益（ は益）	-	27,332
売上債権の増減額（ は増加）	203,298	730,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	385,909	526,460
仕入債務の増減額（ は減少）	61,764	639,985
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,287	1,787
割引手形の増減額（ は減少）	247,157	567,720
その他の資産の増減額（ は増加）	5,512	25,571
その他の負債の増減額（ は減少）	10,132	21,433
小計	1,128,728	989,901
利息及び配当金の受取額	10,909	8,355
利息の支払額	50,155	46,493
法人税等の支払額	261,341	501,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,141	450,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	16,000	427
有形固定資産の取得による支出	394,617	232,704
投資有価証券の取得による支出	2,810	3,297
長期貸付金の回収による収入	160	160
無形固定資産の取得による支出	60,884	33,052
投資その他の資産の増減額（ は増加）	446	5,849
関係会社の整理による収入	-	82,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,704	179,975

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	120,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	722,500	585,500
リース債務の返済による支出	8,557	25,632
配当金の支払額	77,647	43,785
自己株式の取得による支出	1,920	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,624	175,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,704	94,203
現金及び現金同等物の期首残高	797,938	913,643
現金及び現金同等物の期末残高	913,643	1,007,846

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,997千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 平成19年 6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)環境対策引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 税抜方式を採用し、未払消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の未払金に計上しております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「受益負担金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度までそれぞれ区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高160千円)及び「未収入金」(当期末残高52,563千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度までそれぞれ区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末残高18,290千円)及び「設備関係支払手形」(当期末残高4,956千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費、一般管理費の内訳科目としてそれぞれ掲記しておりました「給与」「賞与」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費に「給料」「賞与引当金繰入額」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」としてそれぞれ掲記しております。なお、当事業年度に含まれる販売費、一般管理費の「給与」「賞与」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」「給料」はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料</td> <td style="text-align: right;">406,605</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,617</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">92,448</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料</td> <td style="text-align: right;">258,389</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,231</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">112,109</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,836</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度において、特別利益の「機械売却益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却益」と一括して掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において、特別損失の「機械売却損」並びに「機械除却損」「工具器具備品除却損」及び「建物除却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」と一括して掲記しております。</p>	科 目	金額(千円)	販売費		給料	406,605	賞与引当金繰入額	158,617	福利厚生費	92,448	減価償却費	3,919	租税公課	6,984	一般管理費		給料	258,389	賞与引当金繰入額	109,231	福利厚生費	112,109	減価償却費	55,836	租税公課	40,987	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は108,169千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>
科 目	金額(千円)																										
販売費																											
給料	406,605																										
賞与引当金繰入額	158,617																										
福利厚生費	92,448																										
減価償却費	3,919																										
租税公課	6,984																										
一般管理費																											
給料	258,389																										
賞与引当金繰入額	109,231																										
福利厚生費	112,109																										
減価償却費	55,836																										
租税公課	40,987																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書)	
<p>1. 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有形固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。また、「その他債権の増減額(増加は)」「その他債務の増減額(減少は)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他の資産の増減額(は増加)」「その他の負債の増減額(は減少)」に変更しております。</p> <p>2. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の減少による収入」「その他投資の取得による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資その他の資産の増減額」と一括して掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度の保険返戻金は、火災保険の満期返戻益であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金616,000千円(1年以内に返済期限の到来する長期借入金348,000千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407,849千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金751千円に対して連帯保証をしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 710,054千円</p>		簿価	建物	407,849千円	機械及び装置	198,604千円	土地	128,055千円	合計	734,508千円	<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金268,000千円(1年以内に返済期限の到来する長期借入金199,500千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">391,632千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金384千円に対して連帯保証をしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 142,334千円</p>		簿価	建物	391,632千円	機械及び装置	140,493千円	土地	128,055千円	合計	660,181千円
	簿価																				
建物	407,849千円																				
機械及び装置	198,604千円																				
土地	128,055千円																				
合計	734,508千円																				
	簿価																				
建物	391,632千円																				
機械及び装置	140,493千円																				
土地	128,055千円																				
合計	660,181千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,855千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6,094千円 計 6,094千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 304千円 計 304千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,550千円 構築物 100千円 機械及び装置 7,980千円 車両運搬具 12千円 工具、器具及び備品 12,733千円 計 26,377千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>歯車製造</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。 各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,447千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64,461千円</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 163,350千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,992千円 構築物 158千円 機械及び装置 2,069千円 工具、器具及び備品 477千円 計 5,698千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 197千円 機械及び装置 423千円 工具、器具及び備品 466千円 計 1,087千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>歯車装置製造</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。 各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,146千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,447千円</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置製造	機械及び装置
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置											
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置製造	機械及び装置											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	61,653	6,522	-	68,175
合計	61,653	6,522	-	68,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,522株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,545	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	42,642	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,635	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式（注）	68,175	3,597	-	71,772
合計	68,175	3,597	-	71,772

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,597株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,635	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	913,643千円	現金及び預金勘定	1,007,846千円
現金及び現金同等物	913,643千円	現金及び現金同等物	1,007,846千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 歯車装置部門における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 歯車装置部門及び歯車部門における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	716,042	380,456	335,585	機械及び装置	672,642	429,882	242,759
工具、器具及び備品	216,588	173,457	43,130	工具、器具及び備品	124,640	112,114	12,526
その他	151,150	105,556	45,593	その他	85,708	64,785	20,922
合計	1,083,780	659,470	424,309	合計	882,991	606,782	276,208
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			152,999千円	1年内			91,809千円
1年超			255,557千円	1年超			163,399千円
合計			408,556千円	合計			255,208千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			189,362千円	支払リース料			161,618千円
減価償却費相当額			173,029千円	減価償却費相当額			145,668千円
支払利息相当額			14,951千円	支払利息相当額			10,879千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建ての営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,007,846	1,007,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,825,554	2,825,554	-
(3) 投資有価証券	379,172	379,172	-
資産計	4,212,573	4,212,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,422,682	1,422,682	-
(2) 未払金	179,764	179,764	-
(3) 未払法人税等	12,710	12,710	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,621,000	1,622,399	1,399
(5) リース債務	215,608	217,559	1,950
負債計	3,451,765	3,455,115	3,350
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,007,846	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,825,554	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	3,833,400	-	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	148,859	259,538	110,679
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	148,859	259,538	110,679
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	98,158	73,009	25,148
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	98,158	73,009	25,148
合計		247,017	332,547	85,530

(注) 当事業年度において、投資有価証券について21,708千円(その他有価証券で時価のある株式21,708千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	55,307

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,012

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	301,405	158,435	142,969
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	301,405	158,435	142,969
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	77,767	91,878	14,111
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77,767	91,878	14,111
	合計	379,172	250,314	128,858

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,289,574	4,174,981
(2) 年金資産(千円)	2,007,163	2,513,662
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,282,411	1,661,319
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	748,196	641,310
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,146,951	517,551
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	28,780	19,186
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	416,043	521,643
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	416,043	521,643

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	141,640	143,843
(2) 利息費用(千円)	102,614	102,590
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	91,746	35,326
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	9,593
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,071	156,209
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	323,872	464,608

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.4	2.4
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	1.76
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業所税否認	7,572	7,431
未払事業税否認	24,497	3,153
たな卸資産評価損否認	72,631	59,114
賞与引当金否認	214,823	186,405
減価償却超過額	7,643	7,960
退職給付引当金否認	169,080	211,943
役員退職慰労引当金否認	11,701	7,975
一括償却資産超過額	11,379	8,231
環境対策引当金否認	5,906	5,904
その他	2,126	5,766
繰延税金資産小計	527,363	503,888
評価性引当額	-	11,245
繰延税金資産合計	527,363	492,642
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,759	52,355
繰延税金負債合計	34,759	52,355
繰延税金資産(負債)合計の純額	492,603	440,287

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	283,221	229,116
固定資産 繰延税金資産	209,382	211,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	2.4
住民税均等割等	2.0	2.7
評価性引当額	-	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	43.8

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 340円10銭	1株当たり純資産額 361円54銭
1株当たり当期純利益金額 29円97銭	1株当たり当期純利益金額 22円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	425,953	321,340
普通株式に係る当期純利益(千円)	425,953	321,340
期中平均株式数(株)	14,214,593	14,209,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)クボタ	57,841	49,281
		(株)日伝	18,732	47,825
		(株)横浜銀行	102,954	47,152
		(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	46,353
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890
		岡野バルブ製造(株)	33,692	29,817
		(株)トウアバルブグループ本社	10,700	24,877
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	18,490
		サンワテクノス(株)	26,256	12,812
		日本軽金属(株)	94,000	12,784
		コスモ石油(株)	48,074	10,864
		(株)明電舎	25,000	10,400
		その他(12銘柄)	178,423	49,634
		小計	913,218	390,185
		計	913,218	390,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,799,382	62,430	18,616	1,843,196	1,334,671	58,187	508,525
構築物	129,395	1,855	1,981	129,269	121,013	2,038	8,256
機械及び装置	5,468,932	27,662	82,370 (2,146)	5,414,224	4,878,986	189,794	535,237
車両運搬具	1,900	-	-	1,900	1,861	18	38
工具、器具及び備品	1,755,115	34,907	28,583	1,761,440	1,670,252	61,852	91,187
土地	1,258,597	-	-	1,258,597	-	-	1,258,597
リース資産	134,507	115,289	-	249,797	37,459	27,807	212,337
建設仮勘定	-	137,200	130,736	6,464	-	-	6,464
有形固定資産計	10,547,831	379,347	262,287 (2,146)	10,664,890	8,044,244	339,698	2,620,645
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	128,209	32,477	8,000	152,687	46,034	26,418	106,652
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
その他	13,838	574	-	14,413	9,251	948	5,162
無形固定資産計	182,347	33,052	8,000	207,399	55,285	27,366	152,113
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
	金額	部門	金額	部門
建物	12,578	歯車装置部門	3,988	本社部門
	31,452	工事部門	14,065	工事部門
機械及び装置	7,398	歯車装置部門	72,412	歯車装置部門
	12,546	工事部門	3,509	工事部門
工具、器具及び備品	25,201	歯車装置部門	11,722	歯車装置部門
	4,571	工事部門	10,032	工事部門
リース資産	97,504	歯車装置部門	-	歯車装置部門
	17,785	歯車部門	-	歯車部門

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、柏崎事業所新築工事(22,454千円)、高圧コンデンサ更新工事(13,300千円)、本社機械工場への避雷針設置工事(11,500千円)、藤沢事業所キュービクル更新工事(6,000千円)、トルクテスト台更新(11,973千円)、治工具(12,200千円)、型代(8,050千円)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585,500	578,500	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,090	35,694	2.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,021,000	1,042,500	1.97	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,860	179,913	2.21	平成23年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,852,450	1,836,608	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	484,500	322,500	190,500	45,000
リース債務	36,499	37,321	37,280	35,943

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,310	-	10	100	5,200
賞与引当金	528,602	458,788	528,602	-	458,788
役員退職慰労引当金	28,792	-	9,162	-	19,630
環境対策引当金	14,532	-	-	-	14,532

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,628
預金	
当座預金	310,941
普通預金	513,981
通知預金	180,000
別段預金	1,295
小計	1,006,218
合計	1,007,846

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正法工業(株)	173,221
(株)IHI回轉機械	120,223
前沢工業(株)	106,167
(株)成和	84,160
サンワテクノス(株)	67,655
その他	561,639
合計	1,113,068

期日別別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	118,197	222,775	301,226	259,558	176,636	34,675	1,113,068

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	119,857
(株)成和	101,942
三菱ふそうトラック・バス(株)	67,841
KUMNAM CORPORATION	65,520
岡野バルブ製造(株)	64,016
その他	1,293,307
合計	1,712,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率(回) (B) $\div 2$ (A) + (D)	滞留期間(日) 365 回転率
(A)	(B)	(C)	(D)			
2,112,154	10,293,926	10,693,595	1,712,485	86.2	5.4	67.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
アクチュエータ	99,318
その他の増減速機	-
歯車装置部門 計	99,318
歯車部門	85,073
合計	184,392

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アクチュエータ	271,005
その他の増減速機	45,602
歯車装置部門 計	316,607
歯車部門	128,874
工事部門	168,743
合計	614,225

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳鍛品	172,399
加工部品	425,864
購入部品	388,788
歯車	168,132
モーター	74,556
小計	1,229,741
貯蔵品	
油塗料	8,425
消耗工具器具備品	9,209
不用品	54
雑品	14,312
小計	32,001
合計	1,261,742

流動負債

イ．支払手形

相手先別残高

相手先	金額(千円)
日祥梱包倉庫(株)	39,473
(株)有恒商会	34,629
大和合金(株)	30,507
(株)大泉製作所	29,239
新井工業(株)	27,308
その他	710,223
計	871,381

期日別別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	201,439	198,787	169,194	217,554	84,406	-	871,381

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
明電商事(株)	164,493
三菱ふそうトラック・バス(株)	39,785
日祥梱包倉庫(株)	13,014
井上特殊鋼(株)	10,064
新井工業(株)	9,992
その他	313,950
計	551,300

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	215,000
(株)横浜銀行	106,000
三菱UFJ信託銀行(株)	106,000
朝日生命保険(相)	103,500
第一生命保険(相)	48,000
計	578,500

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	387,500
(株)横浜銀行	208,000
三菱UFJ信託銀行(株)	208,000
朝日生命保険(相)	189,000
第一生命保険(相)	50,000
計	1,042,500

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,661,319
会計基準変更時差異の未処理額	641,310
未認識数理計算上の差異	517,551
未認識過去勤務債務	19,186
合計	521,643

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,952,569	2,053,662	2,291,678	2,531,010
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	441,322	38,570	113,993	55,333
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	250,671	8,617	68,510	10,776
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	17.64	0.61	4.82	0.76

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。